



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03) 3265-0343
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	948	0.1	51	△31.0	49	△30.8	34	△31.1
2023年3月期第2四半期	947	1.5	74	△23.8	71	△27.6	49	△27.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.32	7.28
2023年3月期第2四半期	10.21	10.08

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,495	1,239	82.9
2023年3月期	1,526	1,231	80.6

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,239百万円 2023年3月期 1,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,221	10.2	145	△20.7	145	△20.1	100	8.2	21.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,986,406株	2023年3月期	4,925,206株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	309,522株	2023年3月期	322,019株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,652,003株	2023年3月期2Q	4,835,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における国内の電子工業は、世界的な半導体等一部電子部品の不足による生産への影響は正常化へ向かう一方で、ウクライナ情勢の動向等の影響、急激な円安進行や各種原材料、エネルギー価格の高騰の影響により、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような事業環境の中、当社では、2022年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」をスタートさせ、本年度で2年目となる第1次中期計画では「飛躍に向けての基盤整備」をテーマとしており、当事業年度においてもその取り組みを進めております。

プリント基板Eコマース「P板.com」事業では、昨年10月に自動見積システムを改定し、価格・納期の合理化を図った部品実装サービスの利用が、中堅・大手層を中心に引き続き増加しました。

中堅・大手企業顧客層の拡販施策として、モータ技術を核として、電源・駆動・伝達・制御・計測・ソフトウェアの要素技術・生産技術・EMC/熱対策技術の総合技術展に深化したテクノフロンティアへ出展し、新規顧客の開拓に繋がりました。

また、新設したR&Dチームの取り組みの成果として、生成AI「ChatGPT-4」を活用してプリント基板アートワーク設計をサポートするチャットボット「基準書ちゃん」をリリースいたしました。今回のリリースは、AI関連の「第一弾」と考えており、引き続きAIを利用したサービス品質の向上や、業務効率の改善に資する研究を進めてまいります。

電子機器の一括製造受託を請け負う「P板.com EMS」を見直し、リブランドを行った開発・量産支援サービス「S-GOK」（スゴック）では、受注拡大に向けた仕掛け作りを進めました。P板.comサービスで構築した顧客基盤と、10月から順次開催する当社主催のセミナーからの流入によるリレーション作りで、安定した受注経路の構築を進めます。

「両利きの経営」による新規事業創出に向けての取り組みは、引き続き他社との提携を含めた施策を進めております。

なお、販売管理費につきましては、「仕組み×人」の経営戦略を加速させるため、人材採用を従来計画から前倒ししたことによる影響が出ておりますが、まずはトップライン成長を優先しながら、きめ細かな経費コントロールを実施することで早期の平準化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は948,559千円（前年同期比0.1%増）、販売費及び一般管理費は265,474千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は51,566千円（前年同期比31.0%減）、経常利益は49,621千円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は34,029千円（前年同期比31.1%減）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における総資産は1,495,036千円となり、前事業年度末と比較して31,711千円の減少となりました。主な要因は有形固定資産が2,025千円、無形固定資産が6,683千円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が40,337千円増加した一方、現金及び預金が12,698千円、商品が7,682千円、売掛金が62,422千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債合計は255,509千円となり、前事業年度末と比較して40,029千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が12,438千円増加した一方、買掛金が30,841千円、未払法人税等が11,085千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,239,527千円となり、前事業年度末と比較して8,318千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が34,029千円増加、配当金の支払により利益剰余金が36,825千円、自己株式の処分により自己株式が7,714千円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12,698千円減少し、1,039,111千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は78,976千円(前第2四半期累計期間は11,618千円の増加)となりました。これは、税引前四半期純利益49,621千円の計上、減価償却費10,277千円の計上、引当金の増加10,448千円、売上債権の減少65,605千円、棚卸資産の減少7,682千円、仕入債務の減少30,841千円、未払金の減少18,505千円、法人税等の支払額23,411千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は60,126千円(前第2四半期累計期間は9,324千円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出14,336千円、投資有価証券の取得による支出42,497千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は31,556千円(前第2四半期累計期間は188,868千円の減少)となりました。これは、株式の発行による収入5,140千円、配当金の支払による支出36,740千円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については緩和傾向にありますが、今後も慎重に見ていく必要があります。既存事業と新規事業、双方の拡大・実現に向けて、取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,809	1,039,111
電子記録債権	4,620	1,437
売掛金	272,095	209,673
商品	20,441	12,758
その他	11,398	16,443
貸倒引当金	△772	△589
流動資産合計	1,359,592	1,278,835
固定資産		
有形固定資産	11,342	13,367
無形固定資産	53,170	59,854
投資その他の資産		
その他	104,237	144,789
貸倒引当金	△1,595	△1,809
投資その他の資産合計	102,641	142,979
固定資産合計	167,154	216,201
資産合計	1,526,747	1,495,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,290	159,449
未払法人税等	26,587	15,502
賞与引当金	2,443	14,881
その他	60,576	50,780
流動負債合計	279,898	240,613
固定負債		
退職給付引当金	15,640	14,895
固定負債合計	15,640	14,895
負債合計	295,538	255,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,772	181,367
資本剰余金	144,772	147,367
利益剰余金	1,106,322	1,101,611
自己株式	△198,710	△190,996
株主資本合計	1,231,156	1,239,350
新株予約権	52	177
純資産合計	1,231,208	1,239,527
負債純資産合計	1,526,747	1,495,036

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	947,326	948,559
売上原価	631,357	631,518
売上総利益	315,968	317,041
販売費及び一般管理費	241,287	265,474
営業利益	74,680	51,566
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	183	219
その他	138	227
営業外収益合計	327	452
営業外費用		
為替差損	2,394	1,504
投資事業組合運用損	883	884
その他	2	8
営業外費用合計	3,280	2,397
経常利益	71,727	49,621
税引前四半期純利益	71,727	49,621
法人税、住民税及び事業税	18,865	12,692
法人税等調整額	3,478	2,899
法人税等合計	22,343	15,592
四半期純利益	49,384	34,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,727	49,621
減価償却費	9,470	10,277
引当金の増減額 (△は減少)	11,607	10,448
受取利息及び受取配当金	△5	△5
為替差損益 (△は益)	△10	△7
投資事業組合運用損益 (△は益)	883	884
株式報酬費用	4,301	3,224
売上債権の増減額 (△は増加)	9,092	65,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,624	7,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,774	△30,841
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△816	△213
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,135	△4,225
未払金の増減額 (△は減少)	△15,209	△18,505
未払費用の増減額 (△は減少)	2,950	6,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,335	△715
その他	460	3,137
小計	40,582	102,383
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△28,969	△23,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,618	78,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△461	△3,292
無形固定資産の取得による支出	△8,862	△14,336
投資有価証券の取得による支出	—	△42,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,324	△60,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,140
新株予約権の発行による収入	—	43
自己株式の取得による支出	△32,783	—
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△117,380	—
配当金の支払額	△38,704	△36,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,868	△31,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,564	△12,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,042	1,051,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,478	1,039,111

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。